

直接法vs間接法 キャッシュフロー計算書作成 徹底比較ガイド



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

直接法vs間接法 キャッシュフロー計算書作成 徹底比較ガイド

直接法・間接法の比較表

それぞれの特徴とメリット・デメリットは以下の通りです。

| 項目 | 直接法 | 間接法 |
|----------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 計算のアプローチ | 現金の「入金」と「出金」を主要な取引ごとに総額で表示 | 「税引前当期純利益」からスタートし、現金の動きがない項目を調整 |
| メリット | 営業活動ごとのキャッシュの流れが直感的にわかりやすい | 貸借対照表（B/S）と損益計算書（P/L）があれば比較的簡単に作成できる |
| デメリット | データを個別に集計する必要があり、作成の手間とコストがかかる | 利益と資金のズレの要因はわかるが、具体的な取引総額が見えにくい |
| 一般的な採用 | 少ない | 圧倒的に多い |

直接法vs間接法 キャッシュフロー計算書作成 徹底比較ガイド

直接法：実態把握に優れる

「商品の販売による収入」「仕入れによる支出」「給料の支払い」など、取引の内容ごとに現金の動きをそのまま記載します。

将来のキャッシュフロー予測に役立つため、国際会計基準（IFRS）では推奨されていますが、会計システムから詳細なデータを拾い出す必要があり、実務上の負担が大きいため採用企業は少数派です。

間接法：作成が容易で一般的

損益計算書の利益から、現金収支を伴わない費用（減価償却費など）を足し戻し、売掛金や買掛金の増減を加減算して計算します。

すでに作成済みの決算書（B/S、P/L）の数字を使って作成できるため手間が少なく、日本企業の実務では大多数がこの間接法を採用しています。どちらを選んでも最終的な「営業キャッシュフローの金額」は一致します。